

## 平成25年度 9月補正予算案等概要

## I 総括

## 1 歳入歳出予算補正

## (1) 補正規模

(単位:千円)

	当初予算	現在予算	今回補正	補正後予算
一般会計	759,627,000	759,802,267	<b>5,194,492</b>	764,996,759
特別会計	810,856,043	810,856,043	<b>16,867,246</b>	827,723,289
企業会計	223,681,547	223,681,547	<b>21,000</b>	223,702,547
合 計	1,794,164,590	1,794,339,857	<b>22,082,738</b>	1,816,422,595

## 【参考】

今回補正における一般会計の主な財源内訳

○一般財源	・繰越金	376,748
○特定財源	・国庫支出金	2,230,738
	・市債	2,371,000

## (2) 補正の概要

(単位:千円)

① ユニバーサル都市・福岡の推進	<b><u>56,356</u></b>
② 生活の安定の確保	<b><u>22,033</u></b>
③ 雇用創出基金事業	<b><u>172,000</u></b>
④ 公共事業(国の内示等に伴う変更)	<b><u>12,579,308</u></b>
⑤ その他	<b><u>1,842,041</u></b>
⑥ 市債管理特別会計	<b><u>7,411,000</u></b>

※他会計の補正に伴う市債収入金繰出金

2 繰越明許費補正 (2件) (単位:千円)

追加補正額 **12,059,895**

3 債務負担行為補正 (2件) (単位:千円)

減額補正額 **▲ 7,125,640**

## Ⅱ 内容

### 1 歳入歳出予算補正

#### ① ユニバーサル都市・福岡の推進 56,356 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
公共交通バリアフリー化促進事業 ノンステップバス導入補助の増	56,356	住宅都市局

#### ② 生活の安定の確保 22,033 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
生活困窮者自立促進支援モデル事業 生活困窮者の早期把握, 就労その他の相談支援, 支援プラン作成, 自立までの継続的支援を実施する相談支援窓口の設置	22,033	保健福祉局

#### ③ 雇用創出基金事業 172,000 千円

〔雇用創出効果:173人〕

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
起業支援型就労体験事業 起業10年以内の企業等における失業者の雇用, 就労体験及び人材 育成による就労支援	172,000	経済観光文化局

#### ④ 公共事業(国の内示等に伴う変更) 12,579,308 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
街路整備事業 アイランドシティ関連道路, 主要放射環状道路等	2,934,062	道路下水道局
公園整備事業 東那珂北公園他3公園, 特別緑地保全6地区の用地取得等	1,395,050	住宅都市局
港湾整備事業 アイランドシティ関連道路, 国直轄工事費負担金(箱崎ふ頭地区)等	578,200	港湾局
漁港施設整備関連事業 玄界漁港施設整備(防風板)	30,000	農林水産局
新青果市場整備事業【市場特会】 国補助内示に伴う新青果市場新築工事費の前倒し	7,310,996	農林水産局
公共用地先行取得【公共特会】 先行取得用地の一括償還(賀茂中央公園)	310,000	住宅都市局
福岡空港駅改造事業【高速鉄道事業会計】 福岡空港の平行誘導路二重化に伴う地下鉄駅出入口移設等	21,000	交通局

## ⑤ その他

1,842,041 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
港湾整備事業基金積立金【港湾特会】(土地売却収入の増)	1,835,250	港湾局
一般会計から特別会計への繰出金	791	農林水産局
一般会計から企業会計への繰出金	6,000	交通局

## ⑥ 市債管理特別会計

7,411,000 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
一般会計への市債収入金繰出金	2,371,000	財政局
特別会計への市債収入金繰出金	4,723,000	財政局
企業会計への市債収入金繰出金	7,000	財政局
長期債元金償還金	310,000	財政局

## 2 繰越明許費補正

(2件)

12,059,895 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
新青果市場整備事業【市場特会】	7,322,895	農林水産局
市債収入金繰出金【市債特会】	4,737,000	財政局

## 3 債務負担行為補正

(2件)

▲ 7,125,640 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
子ども・子育て支援新制度給付管理システム構築	180,000	こども未来局
新青果市場新築工事【市場特会】	▲ 7,305,640	農林水産局

### Ⅲ 決算

#### 平成24年度決算概要

<一般会計・特別会計>

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
最終予算額	812,814,933	854,534,318
歳入決算額(A)	763,723,480	817,010,492
歳出決算額(B)	752,311,163	812,180,379
形式収支額(C=A-B)	11,412,317	4,830,113
翌年度繰越財源(D)	2,460,441	450,536
実質収支額(E=C-D)	8,951,876	4,379,577
摘 要	主な歳入過不足・歳出不用 【歳入過不足】 市税 852,714 軽油引取税交付金 691,268 自動車取得税交付金 218,843 【歳出不用】 特別会計等への繰出金 2,014,107	主な実質収支 国民健康保険事業 1,669,549 介護保険事業 889,287 市営競艇事業 836,281 母子寡婦福祉資金貸付事業 650,541 港湾整備事業 191,161

<企業会計>

(単位:千円)

区 分	収益的収支	資本的収支
下水道事業	収入	46,574,071
	支出	42,180,166
	差引	4,393,905
水道事業	収入	34,563,973
	支出	31,401,286
	差引	3,162,687
工業用水道事業	収入	205,726
	支出	168,888
	差引	36,838
高速鉄道事業	収入	28,632,496
	支出	27,983,270
	差引	649,226
企業会計 計	収入	109,976,266
	支出	101,733,610
	差引	8,242,656

#### 平成24年度企業会計利益の処分

(単位:千円)

区 分	当年度未処分 利益剰余金	利益剰余金処分額 (減債積立金)	翌年度繰越 利益剰余金
下水道事業	5,148,838	3,700,000	1,448,838
水道事業	8,762,185	2,700,000	6,062,185
工業用水道事業	342,653	15,000	327,653
高速鉄道事業	—	—	—
企業会計 計	14,253,676	6,415,000	7,838,676

## 平成24年度決算に基づく健全化判断比率等について

### 【 福岡市の概要 】

- 「健全化判断比率」は、いずれも早期健全化基準を下回る水準。
- 「実質公債費比率」は、これまでの財政健全化の取組などの結果、前年度から改善（▲1.1ポイント）。
- 「将来負担比率」は、企業債残高の減少や、市債償還の財源となる減債基金の積立額増等に伴い、前年度から改善（▲11.0ポイント）。
- 「資金不足比率」について、赤字となった公営企業はない。

### ○ 健全化判断比率

比 率	本市	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	説 明
<b>実質赤字比率【フロー指標】</b> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	— 黒字のため 比率なし	11.25%	20%	○実質収支額 一般会計 89億円の黒字  ※標準財政規模（H24年度） 3,485億円
<b>連結実質赤字比率【フロー指標】</b> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	— 黒字のため 比率なし	16.25%	30%	○実質収支額 全会計 288億円の黒字 ・主なもの 一般会計 89億円 下水 82億円 水道 81億円 国保 17億円
<b>実質公債費比率【フロー指標】</b> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均）  $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{交付税措置})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置}}$	14.6%	25%	35%	○単年度比率の推移 22年度：16.3% 23年度：14.3% 24年度：13.2%  参考：H23年度決算 実質公債費比率 15.7%
<b>将来負担比率【ストック指標】</b> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率  $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置}}$	191.9%	400%		○将来負担額の内容 市債 一般会計等 14,223億円 公営企業 3,300億円 債務負担 273億円 一部事務組合 6億円 退職手当 774億円 三セク等 197億円  参考：H23年度決算 将来負担比率 202.9%

○ 資金不足比率

比 率		本市	経営健全化 基 準	財政再生 基 準	説 明
<b>資金不足比率</b> 【フロー指標】 公営企業ごとの 資金の不足額の事 業の規模に対する 比率	下水道	—	20%	/	すべての公営企業会計(8会計)について、資金不足は生じていません。
	水道	—			
	工業用水道	—			
	高速鉄道	—			
	集落排水	—			
	中央市場	—			
	港湾整備	—			
	市営渡船	—			

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、黒字の場合「—」で表示します。

※ 標準財政規模とは、税収や普通地方交付税など各自治体に共通した標準的な収入のことで、自治体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値です。